

## 平成 30 年度事業計画

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）は、統計情報が社会、経済等のインフラとして有効に活用されるために必要な利活用技術に関する調査、研究、開発等、統計に関する知識の普及、啓発等、統計環境の整備、充実等、及び統計に関する国際貢献等に係る以下の事業を行う。

### 1 統計情報の利活用技術に関する調査、研究等に関する事業

本事業は、当財団の最も基本的な事業で、統計情報の利活用技術等に関する調査、研究等を行う事業である。この事業の形態としては、当財団の役職員が中心となって行う自主研究、科学研究費補助金に関する研究、大学等と行う共同研究がある。また、これらの研究等に関連して、各種のソフトウェアを開発し、広く一般に公開するとともに、利用者が利用目的に応じた適切な選択を行うために必要となるデータの所在、特性、利活用方法、さらには、有効に利活用するためのデータ編成などに関するコンサルティング等についても、積極的に対応することとする。平成 30 年度に実施する予定の調査・研究は、以下のとおりである。

#### 【自主研究】

##### (1) G-Census の普及促進に関する研究

統計処理に特化した統計 GIS ソフトとして当財団が開発した「G-Census」について、大学等における教育及び地方自治体等における利用を目指して、その普及促進を図るための研究を引き続き行う。

##### (2) 統計データによる都市地域分類研究

研究会を設置し、小地域統計データによる統計地図作成と統計的な都市地域の分類に関する研究を行う。

##### (3) 地域メッシュ統計を利用した研究

地域メッシュ統計データを使用して地域分析を行う際の分析手法（移動窓法による、地域人口増減率の把握における集計範囲の検討、人口増加エリアの選定とその分類、等）に関する研究を行い、その成果を用いて、データ利用者の地域分析等の参考に供する。

#### 【科研費研究】

##### (4) 平成 30 年度における科研費助成研究

平成 30 年度における継続研究課題は、次の 1 研究である。

- ・多様な公演分野別集計を可能にする日本の商業演劇公演データベースの整備（基盤研究 (C)、研究期間：平成 29 年度～32 年度）

また、平成 30 年度からの研究課題として、次の 3 研究を応募している。

- ・マイクロ統計データベース（研究成果公開促進費（データベース）、研究期間：平成 29 年度～31 年度）（年度ごとに応募）
- ・公的統計の精度評価と新たな提供方法に関する研究（基盤研究（B）、研究期間：平成 30 年度～34 年度）
- ・国勢調査の調査票情報から芸術関連産業従事者の世帯構造と夫婦親子の芸術関連性の分析（基盤研究（C）、研究期間：平成 30 年度～33 年度）

#### 【共同研究】

##### (5) 地理情報と統計情報の利用に関する共同研究

東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究として、特定のテーマを設定して研究を行う（毎年度）。

## 2 統計 GIS の推進に関する事業

統計 GIS の一層の推進に資するため、統計 GIS に関連する分野の活動に積極的に取り組み、当該活動を通じて統計 GIS の推進普及等に相当の成果を挙げた個人又は団体等、又は相当の成果が期待できると認められる個人又は団体等を対象とした統計 GIS 活動奨励賞を引き続き選考・授与する。また、統計 GIS で把握できる各地域の現状を把握することを通じて、統計 GIS 利用の普及・啓発を促すことを目的として、G-Census プレゼンテーション資料作成コンテストを引き続き実施する。

## 3 統計情報の普及、啓発等に関する諸事業

本事業は、統計知識の普及啓発及び統計情報の多角的利用を促進するための事業である。平成 30 年度には、次の事業を行う。

### (1) 出版事業

- ・機関誌「ESTRELA」の刊行、配布等（年約 11,000 部）
- ・PSI（ポケット統計情報）の作成、刊行及び配布（5,000 部）  
平成 29 年度に総務省統計局が編集を打ち切ったが、その有用性に鑑み、財団が 29 年度に引き続き自力で編集し刊行する。
- ・Sinfonica 研究叢書の刊行、配布等
- ・「統計実務基礎知識」の刊行及び販売
- ・「統計調査員のしおり」の刊行及び販売
- ・「日本標準産業分類」の販売

### (2) Web による統計情報発信事業

統計情報の日本語による発信のほか、新たに英語により発信する。また主要な統計情報の長期時系列データ及び統計ソフトウェアを提供する。

#### 4 統計情報セミナーに関する事業

統計情報セミナーは、民間企業、地方公共団体等の実践的な統計情報利用者を対象として、平成9年度から毎年開催している。テーマは、当財団の研究、開発等の成果に加え、統計情報の提供と利用技術の動向、経済・社会の諸問題に関する統計分析等について、外部講師も招いて解説するものである。

#### 5 統計関連の学会等支援事業

統計の発展のためには、統計関連学会等、研究機関、教育機関等の活発な活動が重要であることから支援事業を実施している。具体的には、各統計関連学会等の賛助会員となるほか、統計関連5学会等の事務局事務を受託するなどの支援事業である。

- (1) 日本統計学会、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本分類学会、全国統計教育研究協議会及び統計質保証推進協会への支援等
- (2) 統計関連学会連合の会計等事務及び統計関連学会連合大会の開催事務への協力
- (3) 統計検定事業への協力

#### 6 開発途上国等への統計技術支援及び国際協力に関する事業

開発途上国等の統計の発展に寄与するため、統計に関する技術協力・支援等を行う事業である。

##### ・ネパール国2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト

平成28年3月6日から5年間の予定で開始された国際協力機構（JICA）の「ネパール国2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト」について、株式会社日本経済研究所と共同企業体を結成してJICAから業務委託を受け、平成28年11月から職員の派遣、中央統計局（CBS）職員の本邦研修等の業務を実施している。

平成30年度は、2018年4月14日から6月にかけて実査が行われる経済センサスの調査事務、データ処理、報告書作成等の支援のための職員派遣のほか、CBS職員の本邦研修等の業務を実施する。

#### 7 特定公益推進事業

以下の事業は、特定公益推進事業として積み立てた資金により執行する。

##### (1) 全国統計大会

全国統計大会は、全国の地方統計関係者が一堂に会し、各種統計調査の万全な実施を目指すとともに、将来を展望した統計制度の発展に寄与することを決意するための事業であり、国（総務省）との共催により実施している。

##### (2) 統計グラフ全国コンクール

統計グラフ全国コンクールは、統計知識の普及と統計の表現技術の研鑽に資するた

め、国及び地方の統計機関及びマスコミの後援並びに民間企業等の協賛を得て、毎年、当財団が実施している事業で、全国の小・中・高生、大学生及び一般社会人から統計グラフを募集し、優秀作品を表彰する。平成 29 年度から当財団の設立に貢献のあった故人を記念して金丸三郎賞及び石橋信夫賞を創設したが、平成 30 年度においても継続して授与する。

(3) 大内賞

大内賞は、我が国の統計の改善・発達に貢献した個人及び団体を顕彰し、広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的として設けられたもので、統計委員会委員で大内賞委員会を構成し、当財団が事務局となって、民間団体、民間企業の協力を得て毎年実施している。具体的には、大内賞委員会において大内賞受賞者を決定し、全国統計大会において表彰する。

(4) 統計講座

統計講座は、地方公共団体、民間企業等の統計実務担当者を対象として、統計の理論と応用、統計の作成と利用方法、統計の加工分析に関する知識の向上、統計の表現技術の向上、統計グラフの活用等、統計実務に必要な知識及び技術の習得を図ることを目指している。毎年度、統計実務基礎研修、統計グラフ指導者講習会及び産業分類講習会を開催している。

(5) 統計調査総合補償事業

この事業は、統計調査の円滑な実施を支援する観点から、統計調査員の賠償事故の補償及び統計調査員同行者の災害補償等を行うものである。

(6) 石橋信夫記念事業（仮称）

当財団設立のため個人財産を寄附された故石橋信夫氏の遺徳を記念するため、「石橋信夫記念事業（仮称）」を創設する。具体的には、総務省及び外務省の後援を受け、アセアン 10 か国の国家統計局職員を我が国に招聘し、我が国の政府統計に関し、基本計画策定、基幹統計等の作成、整備、提供、利用等の実態を、3 週間程度見学させる。モデルとして、JICA 事業における本邦研修を考慮しており、当財団はカンボジアやネパール関係の案件で十分ノウハウを有している。

(7) 金丸三郎記念事業（仮称）

当財団とモンゴル国家統計局との協力事業は、平成 17 年（2005 年）9 月、当時の金丸三郎会長のモンゴル国家統計局訪問と協力協定調印により、平成 18 年度から開始された。平成 29 年度からこの協力協定は総務省統計局とモンゴル国家統計局との国家レベルのプログラムに格上げされたが、平成 30 年度においても、昨年度と同様、この両国間の統計協力プログラムの側面支援を継続し、故金丸三郎氏の遺徳を記念するため、「金丸三郎記念事業」と名付けることを考えている。